



オンライン型電子納品システムを用いた納品料金

料金について

- 2019年度までのオンライン電子納品は、試行的な位置づけであったため、無償でしたが、2020年度以降、1工事・業務のデータ登録においては料金が発生します。
- ただし、導入自治体単位で、本運用時初年度発注工事・業務については無償とするサービス期間を設ける予定です（2020年度、2021年度限定）。そのため、納品費用が発生する自治体については、別途ご案内します。
- 納品費用は、原則、納品行為を行う受注者から徴収します。オンライン納品後に、請求させていただきます。
※料金設定の内容は今後、変わる可能性があります

料金等に関するQ&Aについて

Q：利用登録（アカウント発行）に費用は発生しますか？

A：発生しません（ただし、将来的にオプション機能提供した場合に、それら機能の利用を選択された際に費用をいただく可能性はあります。基本機能を利用する範囲では発生しません）

Q：一度登録した後に差し替え等が発生した場合、追加料金は発生しますか？

A：発生しません。一つの工事・業務の単位で費用負担いただきます。同じ工事内で差し替えやデータ追加を行っても料金は発生しません。

Q：登録するデータ量により料金は変わりますか？

A：当面は同一料金となります。ただし、運用状況を踏まえ、登録データ量に応じた追加課金を行う場合があります。登録済みの工事・業務に対して追加で負担いただくことはありません。

Q：受注者は納品後、いつまで登録した成果品を確認できますか？

A：10年間は閲覧できます。発注者が承認後の成果品は、参照のみで受注者側で変更・削除はできません。

オンライン電子納品システム利用料金



区分	対象	基本／オプション	内容	料金		補足	
初期	受注者	基本	利用者登録	無料			
		有償オプション	部署単位・所属単位での権限設定（現時点で機能なし）	有料予定		今後の機能改良後に料金設定	
	発注者	基本	利用者登録	無料			
運用費	受注者	基本	MCCによるオンライン納品費用（成果品登録、成果品閲覧等）	1万円／1件・10年保管 ※本運用時初年度無償(2020、2021年度限定)		登録データのサイズによる追加費用請求は当面実施しない	
		発注者	基本	基本機能の利用（成果品閲覧等）	無料		基本機能のまま利用する場合。
	有償オプション	10年間を超えた保管※1	500円／1件・年				
	有償オプション	データの一括出力	100万円／1回・1年分				
	有償オプション	過年度データを登録	初期設定	50万円		初期設定の50万円は500件、500GBまでを想定。 過去データの基本情報や成果品が整理されたものが提供される前提。 整理や抽出作業が発生する場合はその内容に応じて別途費用発生。	
			データ確認	～100件	～50万円		
				100件～	50万円		
				500件～	100万円		
1,000件～				200万円			
3,000件～				300万円			
6,000件～	500万円						
10,000件～	個別相談						
登録料	5年保管	5千円／1件					
	10年保管	1万円／1件					
オプション	ヘルプデスク、個別説明会	規模等による個別相談					

※1 重要構造物等について、10年を超えて保管したい場合は、発注者による追加料金の負担により、保存期間の延長は可能。



初期費用

① 受注者

- 基本機能のままで利用する場合は**無料**（利用者登録に対して料金等の徴収はしない）

【有償オプション】今後、部署単位等で複数アカウント設定（機能・閲覧制限等）に関する機能充実を実施した場合に、これら機能の利用を選択した場合は、一定の費用負担を求める可能性あり（設定のための管理者側の負荷量等により検討）。

② 発注者

- 基本機能のままで利用する場合は**無料**（利用者登録に対して料金等の徴収はしない）

【有償オプション】当該自治体専用のデータアクセシビリティ等の初期設定：
100万円～数百万円（内容により相談）

例：「固有のデータ項目追加」「固有の公開設定」



運用時費用

① 受注者

- オンライン納品費用：1万円/1件（保存期間：**10年間**を想定）

※登録データ量によって保管に掛かるコストが大きくなるため、登録データ量が一定サイズを超えた場合は、追加料金の徴収を検討中。ただし、当面は追加料金の徴収はせず、運用状況（大容量サイズがどの程度の割合で登録されるか等）を踏まえて、料金体系の見直しを予定。

（登録料負担の根拠）

- 「電子納品に係る費用」は、工事については共通仮設費率、業務においては電子成果品作成費として積算されており、工事費または業務委託費に含まれている。オンライン型電子納品を利用することで、CDやDVD等媒体購入費用や媒体への出力に係る人件費等が不要になることから、この対価として受注者に「電子納品に係る費用」の中からシステム登録料を負担いただく。

（その他受注者側のメリット）

- 発注者への提出、差し替えが容易になること。【手間の削減】
- 発注者と納品成果を共有できること。【業務の効率化】
- 自社で登録した成果品を本システムにていつでも検索・利用できること（自社で保管管理システムを持つ必要がないこと）。【業務の効率化・手間の削減】



運用時費用

② 発注者

- 基本機能のままで利用する場合は**無料**

【有償オプション】登録された電子納品成果を10年を超えて保管を延長する場合は追加費用を徴収。500円/1件・年程度を想定（今後のクラウド費用の動向を踏まえ後日決定）

※保管期間が長くなると、その分のクラウド維持費用が発生するため追加徴収が必要

※件数ベースではなく、登録データ量を基準に延長保管料金を算定することも検討

【有償オプション】自機関のデータを一括出力する場合は費用発生（例：登録された1年分の成果品データを媒体等に一括出力）

100万円/1回・1年分 程度を想定

【有償オプション】過年度データを登録する場合：初期設定50万円～、5千円/1件（保存期間：5年間）

※登録する基本情報や成果品が整理されたものが提供される前提（データ整理作業が発生する場合は内容に応じて要相談、1件あたりのデータサイズが大きい場合も要相談）

- ヘルプデスク利用費用：個別相談（問合せ発生数、対応時間等を踏まえ有償化の可能性有）

【有償オプション】個別の説明会等の実施は有償